

## 令和３年度 Ｅコマース販路拡大実践支援補助金 応募要領

一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター（以下「ISCO」という。）では、沖縄県から委託を受けて、「沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業」を実施しています。

本事業では、「Ｅコマース販路拡大実践支援補助金」（以下「補助金」という。）における補助対象事業者を、以下の要領で広く募集します

### １．補助金の趣旨

本補助金は沖縄県内の中小企業・個人事業主に対し、Ｅコマース販路拡大の取組に要する経費について補助金を交付することにより、県内中小企業・個人事業主のＥコマース市場における販路拡大および収益確保の基盤を育成することを目的としています。

補助金の交付を受けるには、「沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業」で公開する研修動画（以下「EC セミナー」という。）を視聴することが条件となります。

沖縄県は補助対象事業者が実施する補助対象経費の一部を補助します。

### ２．補助金の概要

#### （１）補助対象事業者

中小企業（組合等含む）及び個人事業主で、県内に事業所を有しており、「沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業」で公開する EC セミナーを視聴した方。

（表１）補助金の交付対象となる会社及び個人

業種分類	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業その他の業種（下記以外）	３億円以下	300 人以下
卸売業	１億円以下	100 人以下
小売業	５千万円以下	50 人以下
サービス業	５千万円以下	100 人以下
ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）	３億円以下	900 人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	３億円以下	300 人以下
旅館業	５千万円以下	200 人以下

(表2) 中小企業者として対象となる組合等及び連合会

組合等及び連合会	中小企業者等となる要件
企業組合、協同組合、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会	特になし
生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会、酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会、内航海運組合、内航海運組合連合会、技術研究組合、一般社団法人	直接又は間接の構成員の2/3以上が中小企業者であること

(2) 事業期間

交付決定の日から令和4年2月28日まで

(3) 補助金の交付

① 補助対象経費

補助対象経費の区分	詳細
EC モールへの出店経費	楽天市場、Amazon、ヤフーショッピングなどのEC モール出店にかかる費用
EC店舗ページの作成又は改修に係る経費	EC ショップの新規開設にかかる費用、既存のEC ショップの改修に係る費用
EC用パッケージデザインに係る費用	EC 販売に際し発生するパッケージなどのデザイン費用
解析ツールの導入、テスト商品開発、専門家派遣、その他マーケティング調査に係る経費	マーケティング調査にかかる費用

② 補助対象とならない経費

(ア) 消費税、地方消費税等の租税公課

(イ) 直接人件費

(ウ) 補助事業の対象となる目的以外を兼ねて支出したと認められる費用

(エ) 補助事業に使用するものと補助事業以外に使用するものが混在する場合、補助事業に係る部分を明確に区別できない費用

(オ) 相殺等支払が確認できない費用

- (カ) 交付決定前及び事業期間終了後に発注、契約、導入、支払等がされた費用（交付決定日と同時に出店できるようにとの理由から、交付決定前にモールへの出店申請を行った場合も対象外）
- (キ) 金融機関での口座振替、クレジットカード以外で支払われた費用（現金での支払いは対象外）
- (ク) 販売するための商品や製品そのものの生産に係る費用
- (ケ) 商品を包装するためのパッケージ等の印刷費及び作成費（ただし、パッケージのデザイン費は補助対象となる）
- (コ) 段ボールや緩衝材、顧客カード・メッセージカード・パッケージ等の印刷費
- (サ) EC 事業のみで利用する目的で制作したパッケージデザインを実店舗での販売に利用した場合のパッケージデザイン費用
- (シ) ホームページ作成等におけるサーバーのレンタル料、ドメインの使用料などランニングコスト的な費用
- (ス) ポイントカードを導入する場合のポイントカード自体の作成費等
- (セ) 他の用途でも使用できる汎用性の高い備品の費用（デジタルカメラ、P C、プリンタ等）
- (ソ) 航空運賃、タクシー、レンタカーに係る費用、燃料費及び駐車場代金（レンタカー、社用車、個人車両）
- (タ) 宿泊費等旅費に係る費用
- (チ) 切手、はがき、県証紙及び収入印紙の購入等、換金性が高い有価物の購入費用
- (ツ) 航空運賃発券手数料、事務手数料、金利手数料及び振込手数料（国内外）
- (テ) 補助金取得に係る費用（行政書士による代理申請の費用、書類の郵送費、提出書類取得に係る手数料など）
- (ト) 補助対象期間外の EC モール月額利用料（年間一括払の場合、総額÷12 ヶ月×補助対象期間（月数）の費用**以外**は対象外）
- (ナ) 既に EC モールへ出店している場合の EC モール月額利用料
- (ニ) EC 機能が無いホームページの新規作成・改修費用（EC 機能が無い既存のホームページに、決済ツールなど EC に必要な機能を追加する場合は補助対象となる）
- (ヌ) SNS・Web 広告（Instagram や Facebook、Google 広告等の自社出稿費用。ただし、専門家によるマーケティング調査を目的とした広告費用は補助対象）
- (ネ) 申請者名義ではないクレジットカードで支払った費用（申請者が法人の場合は法人名義のクレジットカード、個人事業主であれば事業主名義のクレジットカードで支払った費用のみが補助対象となる。）
- (ノ) 事業期間の前または後にクレジットカード会社を支払われた費用（クレジットカードによる支払いの場合、事業期間内にクレジットカード会社への支払いも完了している必要がある）

- (ハ) はじめに申請した経費の申請外区分への変更（EC モールへの出店経費のみで申請した場合、申請外区分のマーケティング調査費などへ経費を変更することはできない）
- (ヒ) 交付要綱及び実施要領に反し、適正と認められない費用
- (フ) その他、事務局が不適切と判断した費用

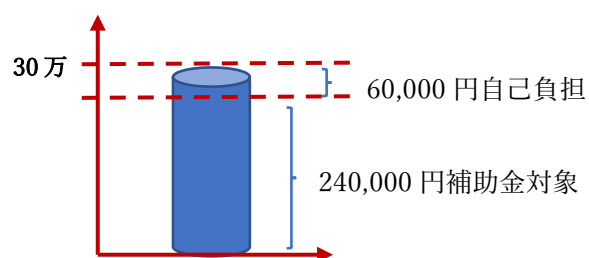
### ③ 補助率/補助額

補助対象経費の 10 分の 8 以内、かつ補助上限額 30 万円

例) 下記計算は、10 分の 8 を 0.8、金額は税抜金額を表す。

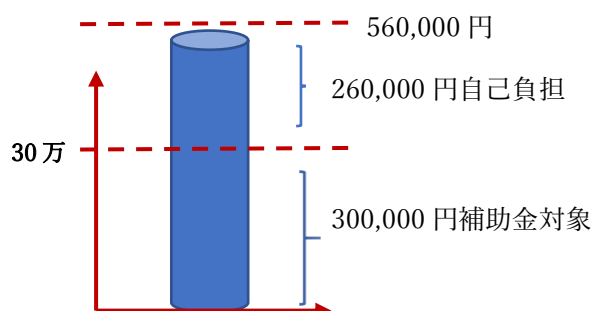
(ア) 補助対象経費：300,000 円の場合

$300,000 \text{ 円} \times 0.8 = 240,000 \text{ 円} \Rightarrow$  補助金は 240,000 円が交付対象となり、60,000 円は自己負担となります。



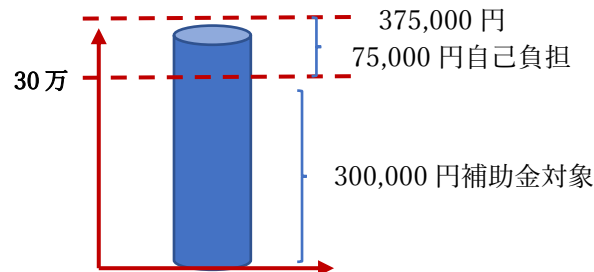
(イ) 補助対象経費：560,000 円の場合

$560,000 \text{ 円} \times 0.8 = 448,000 \text{ 円} \Rightarrow$  補助金は上限の 300,000 円が交付対象となり、260,000 円は自己負担となります。



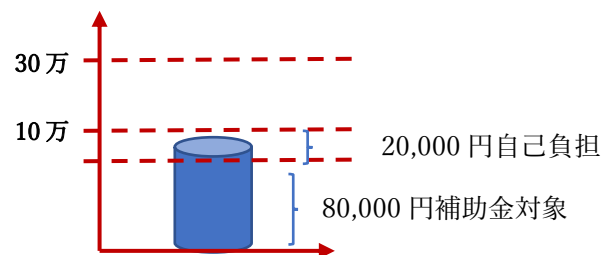
(ウ) 補助対象経費：375,000 円の場合

$375,000 \text{ 円} \times 0.8 = 300,000 \text{ 円} \Rightarrow$  補助金は 300,000 円が交付対象となり、75,000 円は自己負担となります。



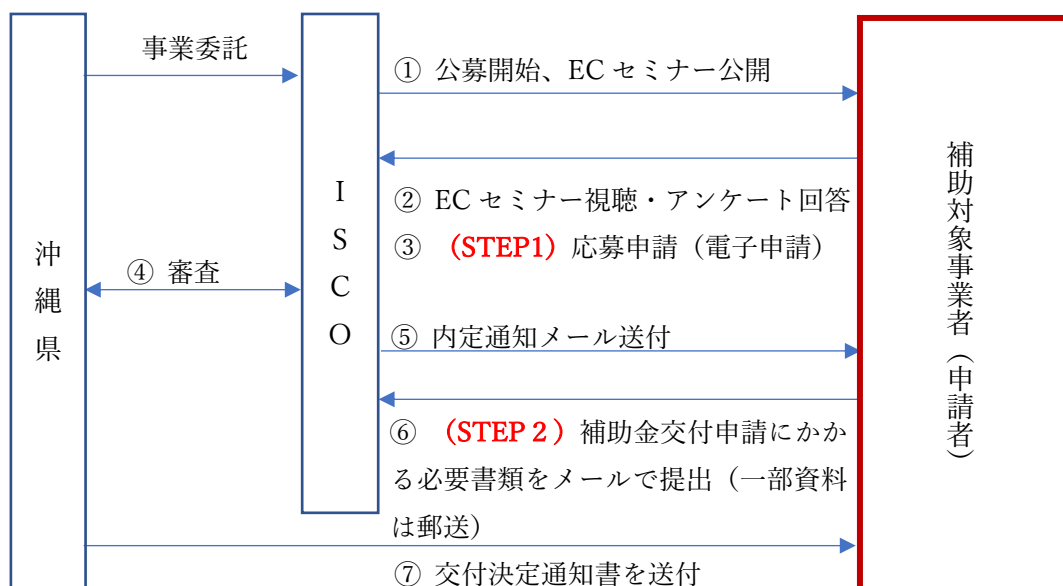
(エ) 補助対象経費：100,000 円の場合

$100,000 \text{ 円} \times 0.8 = 80,000 \text{ 円} \Rightarrow$  補助金は 80,000 円が交付対象となり、20,000 円は自己負担となります。



(4) 補助事業の流れ

<公募開始～交付決定まで>

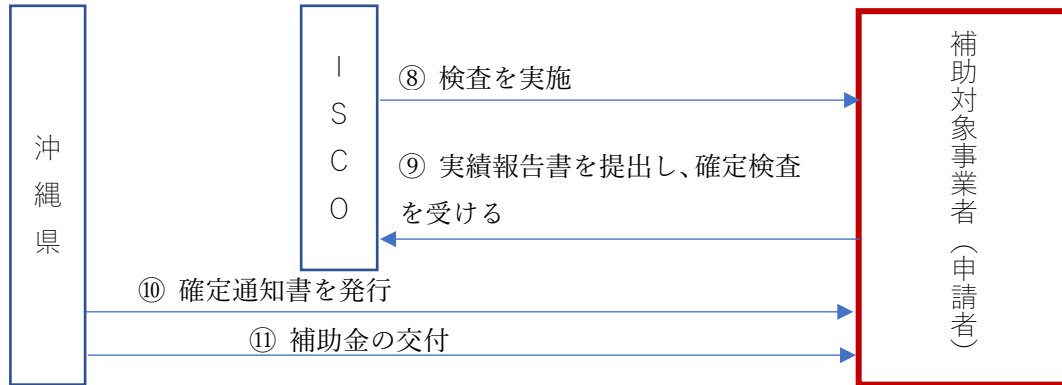


- ① ISCO 公式 Web サイトにて、補助対象事業者を公募します。同時に EC セミナー（※）と電子申請フォームも同じページ内で公開します。
- ② 応募を希望する事業者は、EC セミナーの視聴・アンケートの回答を行ってください。EC セミナーは、補助金説明動画のほか、3つ以上のプログラムを視聴してください。（合計4つ以上のプログラムを視聴していただく必要があります。）
- ③ **（STEP1）** 補助対象事業者は、電子申請による応募申請を行ってください。
- ④ 審査会にて、採択または不採択を決定します。
- ⑤ 審査会にて内定された事業者に対し、ISCO より内定通知メールを送付します。
- ⑥ **（STEP2）** 内定事業者については、補助金交付申請に係る必要書類を ISCO へメールにて提出します。（原本が必要な書類については郵送にて提出。）
- ⑦ 県は採択された事業者に対し交付決定通知書を送付します。

※EC セミナー抜粋

プログラム No.	プログラム名	対象	視聴の可否
1	E コマース販路拡大実践支援補助金説明会	必須	必ず視聴してください。
2	EC について学んでみよう	初心者	No, 2～7の中から、3プログラム以上を選択して視聴してください。
3	EC に必要な経理の基礎知識	初心者	
4	SNS マーケティングを活用した EC 事業展開について	全員	
5	写真は EC の顔です	全員	
6	SEO 対策	中級者	
7	ブランディング手法を用いた EC 販売	中級者	

<事業開始～補助金の交付まで>



- ⑧ 補助事業期間中、中間検査を実施します。
- ⑨ 事業者は補助事業完了後、実績報告書を提出し、確定検査を受けます。
- ⑩ 県は実績報告書等の検査及び必要に応じ調査等を行い、確定通知書を発行します。
- ⑪ 事業者は精算払請求書を沖縄県へ提出し、県はそれに基づき補助金を交付します。

### 3. 応募の手続き等

#### (1) 応募説明

補助金の応募説明について、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを回避する観点から、集合型の応募説明会を行わず、説明内容をまとめた補助金説明動画を公開します。また、補助金の申請には、プログラム No.1（補助金説明動画）のほかプログラム No.2～7の中から 3 プログラム以上選んで視聴しアンケートに回答することが必要条件となっています。

EC セミナー公開日時：令和3年7月16日（金）

※EC セミナーは YouTube で公開します。

※EC セミナーを視聴後、動画の概要欄に記載されているアンケートへの回答をもって視聴したことを確認します。アンケートは視聴した分の回答が必要です。

#### (2) 補助金申請方法について

本補助金の交付申請は、以下の通り 2 ステップの予定です。

##### (STEP1)

電子申請により応募申請を行ってください。

受付期間：令和3年7月19日（月）～8月6日（金）

申請方法：ISCO 公式 Web サイトから申請

「ISCO」→「PROJECT」→「沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業」を選択。

「令和３年度 E コマース販路拡大実践支援補助金 電子申請」より申請。  
 ※電子申請の前に、(３)の(STEP 1)で提示する申請書類を全てご準備ください。  
 ※添付書類はデータをアップロードしてください。

URL : <https://isc-okinawa.org/project-004/>

QR コード :



## (STEP 2)

STEP 1 後、県の審査の結果、「内定」となった申請者へは ISCO より内定通知メールをお送りします。内定通知を受信した申請者は、交付申請書類をメールで提出してください。県の審査会で「不採択」となった場合は、不採択の通知メールを送信します。不採択となった申請者は、STEP 2 に進むことができません。

## (3) 申請書類について

本補助金の申請に必要な書類は以下のとおりです。

### (STEP1)

必要書類	備考
① 県税納税証明書（原本）（法人事業税又は個人事業税の直近 1 年分の未納がないことを証明するもの） ※ただし、開業 1 年未満で、直近 1 年分の事業税の納税証明書が発行できない場合には、事業開始届の写しを提出すること	PDF を添付。 ※STEP 2 では納税証明書の <b>原本</b> を郵送していただきますので破棄せず保管しておいてください。
② 見積書、相見積書	PDF を添付。1 社に対する発注額が 10 万円を超える場合は、相見積書の取得・提出も必要です。
③ (法人) 法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）、(個人)開業届の写し	PDF を添付。 ※ <b>法人登記簿謄本</b> は発行日から 3 ヶ月以内のもの。
④ 決算関係書類の写し	PDF を添付。 (法人) 直近期の損益計算書、貸借対照表、販管費明細、製造原価報告書（製造業） (個人事業主) 直近 1 年間の受付印のある確定申告書、青色決算申告書、収支内訳書等



**(STEP2)**

必要書類①～⑧メールに添付して ISCO に送信してください。

⑨は原本を ISCO へ郵送してください。

- ①E コマース販路拡大実践支援補助金交付申請書（第 1 号様式）
- ②E コマース販路拡大計画書（別紙 1）
- ③交付申請額内訳書（別紙 2）
- ④Web サイトのスクリーンショット画像（別紙 3）（新規作成・新規出店は除く）
- ⑤誓約書（別紙 4）
- ⑥債権者登録申請書
- ⑦通帳のコピー（表面（銀行名、支店名、口座番号）とフリガナが分かるページ）
- ⑧他の補助金の費用内訳がわかる書類（他の補助金等を受けている場合のみ）
- ⑨納税証明書（原本）（事業税の直近 1 年分の未納が無い証明）

**（４）申請に関する留意事項について**

- ①次のいずれかの事項に該当する場合は、失格又は無効とします。
  - （ア）提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合
  - （イ）提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
  - （ウ）審査の公平性に影響を与える行為があった場合
  - （エ）その他担当者が予め指示した事項に違反した場合
  - （オ）応募要領に違反すると認められる場合
  - （カ）交付決定日以前に発注、あるいは本事業に関する契約を締結している場合。
  - （キ）その他選定結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為があった場合
- ②書類の提出にあたって使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- ③提出期限後の書類の変更、差替えもしくは再提出は、軽微な変更を除き、原則として認めません。
- ④応募申請書等の作成に要する経費等、本事業の企画提案に要した経費については、参加者の負担とします。
- ⑤提出された応募申請書等については返却しません。
- ⑥外部委託を行う場合、見積書及び仕様書等の書類を ISCO に事前に提示し、発注の必要性及び妥当性について相談を行ってください。
- ⑦補助事業者の選定に関する審査内容や過程等については公表しません。また、審査の結果（不採択の理由等）に関する問い合わせには一切応じません。
- ⑧補助事業者の選定に当たっては、提案された内容等を総合的に評価し決定します。そのため、補助対象事業を実施するにあたっては、沖縄県、ISCO と協議して進めていくものとし、提案された内容全てを実施することを保証するものではありません。

#### 4. 審査方法および審査のポイント

##### (1) 審査方法・結果通知

審査は書面にて行う。審査会を開催し、交付決定通知書は9月下旬頃から順次県から申請事業者に対して行う。

##### (2) 審査のポイント

###### ① 事業内容

ア 事業の趣旨・目的等を理解した内容となっているか

###### ② 具体性

ア 事業の実施内容およびその計画等が具体的にになっているか

イ 事業の一連のスケジュールについて、具体的に記載しているか

###### ③ 事業効果

ア 事業の実施により自社のECにおける課題の解決につながる内容となっているか

イ 事業の実施により販路拡大やアクセス数、売上の増加が期待できる内容となっているか

###### ④ 自走化

ア 事業終了後も自走できる内容となっているか

#### 5. スケジュール（予定）

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| (1) 補助金情報公開           | 令和3年7月12日（月）                                      |
| (2) ECセミナー配信          | 令和3年7月16日（金）                                      |
| (3) 電子申請受付期間          | 令和3年7月19日（月）～ 令和3年8月6日（金）                         |
| (4) 内定のご連絡            | 令和3年8月下旬  |
| (5) ISCOと事業実施計画の打合せ   | 令和3年9月中旬  |
| (6) 補助金交付申請にかかる必要書類提出 | 令和3年8月下旬  |
| (7) 交付決定通知書発送予定       | 令和3年9月下旬から順次発送                                    |
| (8) 事業開始              | 交付決定日から開始   |
| (9) 事業終了              | 令和4年2月28日（月）厳守（支払も完了していること）                       |
| (10) 実績報告書提出締切        | 事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は<br>令和4年3月15日（火）のいずれか早い日 |

#### 6. その他留意事項

##### (1) 申請内容の公表

交付決定を受けた事業者名については、事業の概要等を公表されることがあります。

(2) 交付決定の取り消し

申請内容の虚偽、法に触れる内容、補助金の重複受給等が判明した場合は、交付決定後であっても交付決定を取り消し、補助金の返還請求、罰則の適用が行われることがあります。

(3) 確定検査

実績報告を検査し、採択された内容どおりに事業が実施されたかどうかを検査します。事業で発生した成果物や請求書・支払証明等の証憑類はこの時にチェックします。検査で不合格となった場合は、補助金を支払うことができません。

(4) 補助金の支払い

本補助事業における補助金の交付は、補助期間終了後に提出する実績報告書に基づき、精算払いを行うことを原則とします。

(5) 補助金の経理並びに保管

補助対象事業者は、補助金に係る経理について、その収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類及び本補助事業で作成した EC サイト等電子媒体を事業期間の終了年度の翌年度以降 5 年間保管する必要があります。

(6) 事業の終了

本補助事業が完了したときは、その日から起算して 30 日を経過した日、または交付決定に係る年度の 3 月 15 日のいずれか早い日までに実績報告書（第 7 号様式）を提出しなければなりません。

(7) その他

本補助事業の遂行にあたっては沖縄県及び ISCO と随時協議を行い、その指示に従ってください。

7. 問い合わせ先 及び 納税証明書（原本）の郵送先

一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター505-2

沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業事務局

E-Mail : [ec@isc-okinawa.org](mailto:ec@isc-okinawa.org)

電話番号：098-859-1831 ※受付時間は以下の通り

受付時間：月曜～金曜（祝日を除く）9時から17時（12時から13時を除く）